

新“社会資本”という視点とアプローチの方法

国土技術政策総合研究所長 望月 常好



このところ社会の安全・安心を揺るがすような災害、事故、事件が続いている。一昨年は豪雨、台風、高潮、地震といった自然災害が連続して発生し、昨年は、これに加えて、JR西日本の事故や建築の構造計算偽装事件など人為的な要因による事件・事故が相次いだ。また、凶悪な犯罪が頻発している。一方、定職につかないニートと呼ばれる若者の数が増加し、階層格差の拡大に警鐘を鳴らした「下流社会」という言葉が流行語のようにになっている。階層格差だけではなく地域間格差も拡大している。さらに、全国的な少子化傾向に歯止めがかからず、ついに日本全体の人口が減少に転じたとの速報も出ている。

気象条件が異常になっているということだけではなく、“社会”そのものがどこかおかしくなってしまうと感じる人が増えているのではないだろうか。かって小泉八雲やアインシュタインなどの外国人が驚嘆したという、日本人とその社会のすばらしさが失われつつあるのである。

社会資本は、元々、社会を支える基盤であり、その時々の社会的な課題に対応して整備が進められてきた。明治以降の社会資本整備の基本理念は富国強兵であり、戦後のそれは経済発展だったと言えよう。しかし、ここに来て、こうした20世紀型の視点では十分には“社会”に通用しなくなっているようにも思える。もう一度“社会”そのものの課題に立ち返り、“社会資本”を考える視点を再構築していくべき時が訪れたのだと思う。

新“社会資本”という視点が求められているのである。

注) なお、ここで言う“社会資本”とは単なるモノではない。モノに付随して発生する多様な価値、関連する情報や知識、実行手段、人的資源、これらのネットワークなどを含めた総体をイメージしている。

しかし、“社会”そのものの課題の構造は単純な論理的思考のみで捉えきれものではないだろう。どうしても試行錯誤を繰り返す必要がある。したがって、新“社会資本”という視点を手に入れるためにはそのアプローチの方法が重要になってくるのである。以下、そのポイントを述べてみたい。

【全体像を俯瞰する】

従来、社会的課題の一側面（例えば需給関係など）を捉えて問題を単純化し、解決の方策を提示するという方法が一般的であった。20世紀型の視点である。しかし、これでは大切な部分を見過ごし真の問題解決には至らない場合が多くなってきた。たとえ不完全ではあっても課題の全体像を俯瞰しつつ解決策を探るというアプローチが必要になっている。

とは言っても、もとより社会的課題のすべてを包括的に捉えることは困難である。不可能と言うべきかもしれない。しかし、例えば、社会の「安全・安心」という一つの課題に限れば、一応の全体像の俯瞰が出来ないわけではない。アメリカは、あらゆる自然災害を対象とし研究と実践を包含したアプローチである「グランドチャレンジ」を具体化しつつある。俯瞰的に全体像を捉えているのである。

これに触発されて日本版「グランドチャレンジ」を目指し、現在議論を進めている。今のところ「安全・安心な社会の基本」として、①命を守る（ことができる）、②抵抗力を高める（ための努力を継続することができる）、③復興力を養う（ための発想を取り入れることができる）という3つの基本を設定してはどうかと考えている。その上で、3つの基本それぞれについて「達成されるべき状態」を、イ) 把握・理解し続けるべき情報・知識、ロ) 確保し続けるべき手段・環境、ハ) 保ち続けるべき当事者相互の一体感という3つに区分して、その具体的な内

容を吟味しているところである。この議論の過程で重点を置くべき研究や実践上の課題を発見・再整理しようと考えているのである。

もちろん、こうした議論を国総研の中だけで行っていくということではない。責任主体を意識しつつも、他分野を含めた多くの方々からの批判や意見を取り入れて、やっと“俯瞰”が出来ていくのであり、その結果としての幅広く一体となった取り組みによってはじめて問題解決が可能になると思うからである。

また、“社会資本”は、「安全・安心」に限らず、多くの社会的課題に対して有効な手段たり得るのではないか。まずは、一つの社会的課題ごとに全体像を俯瞰してみることから始めてみたい。

【現場の実際を熟考する】

社会的課題が発生しているのは現場なのであるから、当たり前のことである。しかし、従来、現場での“熟考”を軽視してきたようにも思える。社会的課題の構造が簡単には読み解けない状況に至り、現場での熟考こそ大事になってきたのだが、…。

とは言うものの社会的課題の構造は単純ではない。足で稼いで現場の実際を見極めつつ、如何にして課題の構造を捉えるかが問われることになる。そうして捉えられた構造に基づいて総合的な解決策を提示し、実行していくことが求められる。

こうした取り組みを行うことで、上記の「全体像の俯瞰」も修正を迫られ、普遍性を増していくことになるだろう。他の社会的課題との関係も明らかになってくるかもしれない。結局、現場の実際を熟考することが基本なのである。

一方で「全体像の俯瞰」があるおかげで、各現場の相対比較が可能となり、また、普遍性を持った“社会資本”の視点を構築することが可能となる。この結果、現場での取り組みの実効性が増大する。個々の現場でバラバラに普遍性の無い一過性の取り組みを続けていても長続きはしない。

「全体像を俯瞰する」と「現場の実際を熟考する」とは車の両輪であり、相互に補完しあって、現代社会が新“社会資本”という視点を獲得

することに役立つのである。

さて、今まで述べてきたことは単なる思いこみだという批判を受けるだろう。当然である。実証的な裏付けなどほとんど無いからである。また、そう簡単に実行できるはずもない。大変困難な問題だからである。しかし、だからといって、誰かがやるだろうという考え方ではなく、誰もがやるべきだという考え方を取りたい。現代社会が抱えている課題はそれほど重いと思えるからなのである。

今年、第3期の科学技術基本計画が策定される。原案では「国民や社会への貢献」を第一義として計画が組み立てられている。「社会的な課題」に対する科学技術からの取り組みを重視しているのである。「社会的な課題」のすぐそばに居る“社会資本”がその役割を放棄する訳にはいかない。新“社会資本”という視点の獲得を目指し、現場を含めた多くの方々と共に進んでいきたいと考えている次第である。